



芦北町議会だより うたせ

第35号

平成25年
10月29日 発行



芦北町民体育祭陸上競技大会(10月13日(日))

- 9月定例議会…………… P2～3
- 一般質問…………… P4～7
- 総務常任委員長報告…………… P8～9
- 建設経済常任委員長報告…………… P10～11
- 文教厚生常任委員長報告…………… P12～13
- 議会のうごき・編集後記…………… P14



9月定例議会



9月定例議会は、9月9日に招集され20日までの12日間の会期で開催した。

上程されたのは、平成25年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算など10件、承認1件、報告3件、諮問1件で、いずれも審議の結果、原案の通り可決した。

平成24年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算などについて、各常任委員会に付託され審議の結果、認定することに決定した。

一般質問には、4議員が登壇し執行部の考えをただした。

平成25年度 補正予算を可決

会 計 名	補正額(増減)	補正後の総額
一 般 会 計	8,320万円	101億 899万円
国民健康保険事業特別会計	3,182万円	34億3,362万円
介護保険事業特別会計	807万円	20億9,437万円
農業集落排水事業特別会計	360万円	2億2,150万円

主な質疑

質 ふるさと創生事業費を計上しているが、葦北鉄砲隊がハワイに行く費用なのか。

答

国際空手連盟会長が葦北鉄砲隊の演武に感銘を受けられ、ハワイ州ホノルル市で11月開催される2013国際空手道選手権大会に、是非とも火縄銃の演武をやって

ほしいとの要請があり、ふるさとづくり基金事業を活用する。

質

農業振興費の中で、熊本土地区利用型農業緊急整備事業補助金について、具体的な事業内容をお尋ねしたい。

答

熊本県の単独事業で、特に水田振興の目的で行なわれる事業である。今回は、あしきた農業協同組合が無人ヘリコプターを2台、播種機を一式、コンバインを1台導入する事業である。

質

子宮頸がんについて、報道で副作用が問題であるというような報道がなされているが、本町としては、それらの対応策はどうなっているのか。

答

子宮頸がんワクチンを受ける希望者の親御さんに、予防票を発行し、その予防票発行時に副反応の説明をしている。また、医療機関でも副反応の説明を行いそれに理解を示した方にだけ接種している。

質

クマモト・オイスターの試験成果はどうなっているのか。また、クマモト・オイスターとマガキは並行してやっていくのか。

答

今年の猛暑で水温が一番高い時には30℃という状況があり、マガキについては一部死滅が見

られたが、今のところ順調にいつている。クマモト・オイスターについても、高温の影響で4〜5割程度の死滅が認められたが、他の試験養殖をしている県下の状況を見ると、ほとんど成長していないので、芦北町が唯一1万個程度生き残っている状況である。今後につなげていきたいと思う。

質

商工振興事業補助金をくわしく、具体的に説明願いたい。

答

小売業等店舗整備支援補助金で、各店舗の改修等に限度額50万円を補助するものである。

人権擁護委員に推薦



にしむら あやみ
西村 文美氏
(田浦)

平成10年11月から人権擁護委員として委嘱され現在5期目。

平成24年度 決算総額 161億6,556万円を認定

歳入では、全体の45.5%を占める地方交付税が前年度比2.6%減の4,879,343,000円となったが、芦北町総合計画に掲げる事業などを計画的に実施しており、効率的な財政運営に寄与している。

今後は、先行き不透明な経済状況や地方分権にかかる政策を見守る必要があるが、町財政の弾力化を維持するためにも、自主財源の確保に努め、併せて計画的かつ効率的な事業の推進を図ることにより健全財政の体制強化を望む。（監査委員の決算審査意見書から抜粋）

一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括

（ ）は、うち繰越分（単位：円）

会 計 名		歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		(253,009,500) 11,741,466,500	(250,588,500) 10,725,358,629	(243,989,473) 10,033,139,789
特 別 会 計 合 計		(12,470,000) 6,443,045,000	(12,470,000) 6,496,226,391	(11,497,500) 6,132,430,110
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,543,893,000	3,536,924,373	3,340,566,568
	国民健康保険事業 (直診勘定)	65,000,000	59,976,030	59,976,030
	介護保険事業	2,044,638,000	2,125,000,559	1,982,357,299
	簡易水道事業	(12,470,000) 110,470,000	(12,470,000) 112,607,216	(11,497,500) 101,147,572
	農業集落排水事業	224,406,000	216,661,620	216,661,620
	生活排水処理事業	56,300,000	53,304,377	53,304,377
	町有温泉事業	109,234,000	104,746,240	104,746,240
	奨学資金貸付事業	30,100,000	32,097,420	19,670,000
	後期高齢者医療事業	259,004,000	254,908,556	254,000,404
合 計		(265,479,500) 18,184,511,500	(263,058,500) 17,221,585,020	(255,486,973) 16,165,569,899

年度別財政指数の推移

(単位：%)

年度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	公債費負担比率	実質収支比率
22年度	83.4	0.28	6.8	14.0	6.7
23年度	86.0	0.27	5.7	14.5	9.4
24年度	88.8	0.27	5.1	15.0	5.8
標準値	75%以下	1に近く、1を超えるほど良い	18%未満	20%危険ライン	3%～5%程度

白岩上地区の災害対策は！



宮内議員

質

平成24年7月11日～12日にかけて発生した梅雨前線による集中豪雨で11件の床上浸水の被害があった。白岩の消防ポンプ格納庫横の遊水池の整備と強制排水ポンプの設置について、どのように検討しているのか。

答 町長

消防ポンプ格納庫横の遊水池の整備と強制排水ポンプの設置については、遊水池に至までの水路の整備も同時に検討する必要がある、大変大きな事業となるので、今後の状況を注視しながら検討課題の一つとさせていただきたい。



白岩上地区

答

建設課長

白岩川の氾濫により水が地域内に流れ込んだことが原因の一つに考えられるので、河川の断面を阻害している千崎橋の架け替え及び護岸の嵩上げを計画している。この工事が完了するとかなりの効果が得られるものと考えている。強制排水ポンプ場の設置については、今後の状況を見ながら対応したい。

質

町民の「安全・安心」について、町はどのように考えているか。

答 町長

災害のない「安全・安心」なまちづくりは、町民みんなの願いであり、町政においても最重要課題の一つとして捉えている。これからも、消防団等の防災関係機関と連携するとともに、消防資機材や防災関係施設の整備を計画的に行い、町民の「安全・安心」を実感できる取組みを推進して行く。

消防資機材の導入計画は

質

消防資機材の整備について、平成24年度で小型ポンプ付積載車（軽）1台を導入されたが、その値段はいくらか。また、今後導入計画はあるのか。



小型ポンプ付積載車（軽）

答

総務課長

1台470万4,000円である。平成24年度に、本町初となる小型動力ポンプ付軽積載車を第5分団に配備した。また、今年度小型動力ポンプを積み込む軽トラックの緊急車両を第8分団に1台配備する計画である。今後は、地域の実情を考慮して検討したい。

芦北町指定管理者の管理・運営は

質

大野温泉センターの初年度の経営状況はどうであったのか。

答

町長

「JAあしきた」の経営努力及び「道の駅」開駅の相乗効果もあり、利用者数及び売り上げともに、前年度より増加している。

質

この一年間、管理・運営に支障はなかったのか。

答

商工観光課長

課題もあるようなので、指定管理者の経営努力が反映されるような方策を「JAあしきた」と協議していきたい。

質

今後、大野温泉センターの改修計画はあるのか。

答

商工観光課長

本年度、男・女大浴場及び露天風呂の洗い場の檜板の取替えを施行予定である。今後は、緊急性・必要性を考慮し、計画的に実施したい。



坂本議員

集落の環境美化活動を どう守る！

質

生活道路の美化管理作業は、住民の親睦の意見もあり公役（くやく）として行なわれて来たが、人口減、高齢化の進行で公役の継続が困難な地区があると思う。どう認識し対策はどうしているのか。また実態を調査し、住民で困難な地区は人を雇用し対応すればどうか。

答

建設課長



地区美化作業

集落によつては、手助け等の要望が寄せられることがあり、他地区との整合を図りながら町で実施している。24年度は32路線113キロメートルを、建設課と業者で作業した。町が管理する道路が527路線、370キロメートルもあり、集落がない道など区長、公民館長さんから要望

があれば維持係で対応する。

また、地区で実施される時は、草払機の燃料を支給している。なお、雇用対策としては、事故等が十分考えられるので専門の業者への委託が望ましいと考えている。

ダムと環境をどう考える

質

瀬戸石ダム湖の水質が悪化していると思うが、この問題をどう認識しているか。

答

町長

電源開発は定期的に、国土交通省でも上流、下流で水質検査を行なっているが、その結果、ダムに起因する水質の悪化は認められていないと聞いている。

質

流域の団体では、瀬戸石ダムの撤去問題が課題となっている。住民の安全を守る防災環境。次に清流球磨川を取り戻し、観光や球磨川漁協の振興。さらにダム撤去に伴う護岸整備など公共事業による経済の活性化など考えられるが撤去問題をどう認識しているか。

答

町長

日本の原風景は大切であり守っていかねければならないと考える。瀬戸石ダムは当事発電専用ダムとして開発され八代方面の1万8、300世帯を賄っている。国、県においても水力発電を再生可能エネルギーとして基本計画の中で位置付けてある。自然を守ることにエネルギー対策の行政判断は常に難しいところがあるので検証、勉強させていただきたい。

世界平和に向けての 取組はしているか

質

国内自治体の9割が非核平和宣言を決議し、芦北町も2006年に決議している。長崎市長が会長の非核自治体協議会に加入する考えはないのか。

答

町長

本町では悲惨な戦争を風化させず、二度と戦火を交えることなく平和を願い、戦没者追悼式を開催している。非核平和の願いも含んでおり今後も現在の考え方でいく。また、広島原爆、長崎原爆の投

下時刻に合わせ戦没者の御冥福と世界の恒久平和を祈る黙祷を防災無線により啓発している。

他にカンボジアや英国派遣など国際交流事業を展開しており、国際協力、貢献こそが世界平和を望む基本だと考えている。



戦没者追悼式

質

小中学校での平和教育はどのように取り組んでいるか。

答

教育長

六年生の修学旅行では長崎に行き、身近に原爆が落とされたのを認識させ、平和記念公園には折鶴も捧げている。感想文も書き、学習発表会で発表している。
中学校でも人権教育の中で命の大切さを通じて平和教育を行なっている。

地籍調査終了後、課税の 周知方法はどうするのか！



水口議員

地籍調査事業の終了に伴う今後について伺います。

芦北町の総面積の約80%は山林で、特に吉尾地域は山々が連なり傾斜が急で険しい山脈です。その地域を最後に、昭和63年から平成24年まで、長期間の調査を終え、今閲覧されているところです。国50%・県25%・町25%の補助事業で、長い間執務にあたられた職員の皆様、また、地区推進員の方々には大変御苦労さまでした。

質

境界が定まっていなくて、所があると聞くが、町としての立場はどうしているのか。

新しい地籍図になるが、利用はいつからか。

新地積による課税はいつからか。また、課税の上昇率は何%位になるのか。

旧田浦町の再調査はしないのか。また、新地積の課税周知はどのようにして知らせるのか。

答

町長

地籍調査事業は前倒しで積極的に展開し、いよいよ平成26年度で完了することにな

る。今後、固定資産税の課税をはじめ、土地取引など多方向に幅広く利用されることとなる。

答

税務課長

筆界未定については、基本的に地権者同士の問題であり、町が介入することはできない。しかし、要望があれば調査当時の図面などを基に、利害関係人を含め、地籍調査推進委員等と現地立ち会いを行い解決に向けた支援を行っている。



現地立ち会い

地籍調査は、1年目に地元説明会や一筆調査を行い、2年目に測量調査を実施、3年目に地元閲覧・各検査完了後、県へ認証書類を提出、4年目に国の承認後、法務局へ登記書類を送付し登記完了となる。地籍調査が終了し、登記が完了した地区についてはすでに利用している。

旧芦北町の地籍調査事業が、平成26年に終了、翌27年度が3年に1回の固定資産税の評価切り替えの年であることから、平成27年度から地籍調査後の新地積で課税を予定しており、現在事務を進めている。

課税の上昇率は、税収の増額の質問だと思う。地籍調査完了後で課税を行った場合、平成25年4月1日現在の課税状況によって試算すると、面積ベースで約1・9倍の増となり、3、300万円程度の増額を見込んでいる。

平成24年度末現在における地籍調査事業の進捗率は、全国50%・熊本県内77%となっている。旧田浦町の再調査については、国の進捗率が低いことから、現在の補助基準で行くと地震・災害により境界

復元ができなくなつた地域などに限られており、補助対象外となっているため難しい状況にある。しかしながら、九州各県において、旧田浦町のように調査完了後、既に27年が経過し、公共事業の円滑な実施に支障が出るなど、地籍の効用を十分発揮できない市町村も数多く存在し、地籍の再調査に対する要望が強くなされていることから、昨年度に引き続き、本年7月熊本県をはじめ九州ブロック国土調査推進協議会を通じて、国に対し補助対象となるよう再調査の要件緩和についての要望書の提出がなされた。

本町としても、一般財源のみでの事業推進は難しく、また、より精度の高い土地の流動化を図るため、今後も引き続き要望をしていく。

町民への、新地積による課税の周知は、平成26年度中に広報紙及びホームページ、並びに防災無線などにおいて定期的に周知を行う。

また、平成26年度の固定資産税納税通知書に27年度からの課税変更のお知らせを同封する予定となっている。



川尻議員

一般質問

環境美化活動の 推進を提案!

質

環境美化活動の一例として、湯浦川河川沿いの除草や整備を、県・町とが連携協力して整備し、その後の管理は公民館活動の一環として、地域住民による美化活動の推進を図る考えはないのか。

答

町長

湯浦川に限らず、地域でできる活動については、地域で行っていたき、困難な作業などは河川管理者である県で、町道は町で実施しなければと考えている。

答

企画財政課長

除草後は、美しい景観づくりを目的として、芦北まちづくり支援事業による花苗配布などを活用してもらいたい。

質

実施計画に環境保全活動の予算措置をする考えはないのか。

答

住民生活課長

現状を分析し役割分担など踏まえ、今後進めていく。

高潮対策を急ぐべきでは

質

昨年の高潮被害の対策の進捗状況と、今後どう対応するのか。

答

総務課長

昨年9月発生した高潮被害は6地区で床上浸水2件、床下浸水13件、道路冠水7か所、農地冠水3か所であった。福浦地区、平生地区など対応できる所は25年度予算計上し、県道関係は、熊本県に要望済みである。



湯浦川

答

建設課長

排水路からの逆流による床下・床上浸水被害に対して、海側の排水路にフラップゲートをつけることが一番と考え予算計画をしている。

県に対して地域住民の声を

質

女島川下流の女島神社境内が冠水したが、河川護岸の嵩上が急務であるが県への要請はどうしているのか。

答

建設課長

女島川下流の護岸嵩上げは、県に対して、高潮時の現写真と説明をして対策について要望を行っている、事業の緊急性を県に訴えている。

質

女島埋立地である荷揚場が砂、砂利の野積場として利用計画があつている。この活用について地域住民は不満と不安を抱いている。特に果樹農家は反対の意思を示している。環境面や立地条件からしても、矛盾して

答

町長

いると思うが、この実態を町長としての認識と、どのような対応を考えているのか。

埋め立て事業当初より物揚場として、砂、砂利、木材などの運搬拠点としての利用計画がされてあったのは事実である。大型車両の往来や砂、砂利の粉塵に対する地元、特に果樹農家の方々からの心配の声も承知している。地元の意見に対して、十分な対策を持つて臨むよう、県にお願いを繰り返しているところである。



女島埋立地